

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項  
【提出先】 北陸財務局長  
【提出日】 平成23年8月12日  
【四半期会計期間】 第101期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
【会社名】 株式会社 富山第一銀行  
【英訳名】 THE FIRST BANK OF TOYAMA, LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役頭取 横田 格  
【本店の所在の場所】 富山県富山市総曲輪二丁目2番8号  
【電話番号】 富山(076)424局1211番（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総合企画部長 藤岡 正紀  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番11号株式会社富山第一銀行東京支店  
【電話番号】 東京(03)3256局6311番（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 南茂 敬  
【縦覧に供する場所】 株式会社富山第一銀行金沢支店（金沢市南町6番1号）株式会社富山第一銀行東京支店（東京都千代田区内神田二丁目15番11号）（注）金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	8,481	7,156	28,836
経常利益	百万円	2,561	689	3,597
四半期純利益	百万円	1,398	485	
当期純利益	百万円			2,529
四半期包括利益	百万円	788	229	
包括利益	百万円			1,259
純資産額	百万円	64,859	64,084	64,544
総資産額	百万円	1,054,999	1,041,549	1,041,025
1株当たり四半期純利益 金額	円	23.13	8.03	
1株当たり当期純利益金 額	円			41.85
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.82	5.88	5.92

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

日銀が3か月ごとにまとめている「地域経済報告」では、当第1四半期の日本経済は、東日本大震災の影響で寸断された部品などのサプライチェーンの復旧が進み、生産などが持ち直しつつあることから、全国9地域のうち7地域で景気判断を上方修正しました。当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、部材調達難が和らぎ、広い業種で復旧の関連需要を含めて生産が回復したのに加え新興国の成長を背景に輸出が好調に推移していることから上方修正しました。

しかし、原発再稼働問題を主因に電力供給の不安定さが懸念されるとともに、政策停滞によるリスクの増大もあいまって、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況となっています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は71億56百万円、経常利益は6億89百万円、四半期純利益は4億85百万円となりました。

また、財政状態につきましては次の通りであります。

#### 〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、前連結会計年度末に比べ149億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は9,306億円となりました。

#### 〔貸出金〕

個人向け住宅資金、地方公共団体並びに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は7,091億円となりました。

#### 〔有価証券〕

資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受けや購入する一方、金利上昇による損失を回避するため低レートの国債等を売却した結果、前連結会計年度末に比べ411億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,273億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

経常収益は59億99百万円（前年同四半期連結累計期間比7億28百万円減少）、セグメント利益は6億87百万円（同16億45百万円減少）となりました。

#### 〔リース業〕

経常収益は11億88百万円（前年同四半期連結累計期間比5億78百万円減少）、セグメント利益は62百万円（同1億23百万円減少）となりました。

#### 〔その他〕

経常収益は1億28百万円（前年同四半期連結累計期間比12百万円減少）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント利益51百万円）となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は43億9百万円、役務取引等収支は2億56百万円、その他業務収支は5億31百万円となり、その収支合計は50億98百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,812	385	3	4,201
	当第1四半期連結累計期間	3,903	399	6	4,309
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(49) 4,448	441	67	4,773
	当第1四半期連結累計期間	(35) 4,376	442	46	4,736
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	636	(49) 56	71	572
	当第1四半期連結累計期間	473	(35) 42	53	426
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	257	1		255
	当第1四半期連結累計期間	257	0		256
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	477	3	6	473
	当第1四半期連結累計期間	481	4	7	478
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	219	4	6	217
	当第1四半期連結累計期間	223	4	7	221
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	482	1,012	132	1,362
	当第1四半期連結累計期間	672	9	131	531
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,019	1,012	176	2,856
	当第1四半期連結累計期間	1,994	9	201	1,802
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,537		43	1,493
	当第1四半期連結累計期間	1,321	18	69	1,270

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の( )内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は4億78百万円となり、役務取引等費用は2億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	477	3	6	473
	当第1四半期連結累計期間	481	4	7	478
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	131		0	131
	当第1四半期連結累計期間	127		0	126
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	176	3		179
	当第1四半期連結累計期間	171	4		175
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	97			97
	当第1四半期連結累計期間	102			102
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3			3
	当第1四半期連結累計期間	6			6
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	33			33
	当第1四半期連結累計期間	40			40
うち保護預り・貸金 庫業務	前第1四半期連結累計期間	18			18
	当第1四半期連結累計期間	17			17
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	16	0	6	10
	当第1四半期連結累計期間	14		6	8
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	219	4	6	217
	当第1四半期連結累計期間	223	4	7	221
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	28	4		33
	当第1四半期連結累計期間	28	4		33

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	931,681	4,770	1,084	935,368
	当第1四半期連結会計期間	925,807	5,064	242	930,628
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	314,993		1,084	313,908
	当第1四半期連結会計期間	329,063		242	328,820
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	607,800			607,800
	当第1四半期連結会計期間	588,578			588,578
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,888	4,770		13,658
	当第1四半期連結会計期間	8,165	5,064		13,229
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	931,681	4,770	1,084	935,368
	当第1四半期連結会計期間	925,807	5,064	242	930,628

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	698,344	100.00	709,101	100.00
製造業	102,072	14.62	98,360	13.87
農業、林業	2,713	0.39	2,667	0.38
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	1,738	0.25	1,523	0.21
建設業	41,775	5.98	41,131	5.80
電気・ガス・熱供給・水道業	6,920	0.99	8,903	1.26
情報通信業	11,581	1.66	10,889	1.54
運輸業、郵便業	17,479	2.50	16,434	2.32
卸売業	42,559	6.09	39,538	5.58
小売業	33,736	4.83	31,639	4.46
金融業、保険業	27,672	3.96	37,462	5.28
不動産業	31,670	4.54	33,270	4.69
物品賃貸業	7,471	1.07	6,452	0.91
学術研究、専門・技術サービス業	9,211	1.32	9,015	1.27
宿泊業	8,840	1.27	8,947	1.26
飲食業	3,777	0.54	3,829	0.54
生活関連サービス業、娯楽業	6,750	0.97	6,280	0.89
教育、学習支援業	1,419	0.20	1,642	0.23
医療・福祉	23,461	3.36	24,824	3.50
その他のサービス	11,606	1.66	10,635	1.50
地方公共団体	126,288	18.08	135,721	19.14
その他	179,594	25.72	179,933	25.37
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	698,344		709,101	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 1,000株
計	60,809,700	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	60,809	-	8,000,000	-	5,430,781

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,186,000	59,186	
単元未満株式	普通株式 1,250,700		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		59,186	

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	373,000		373,000	0.61
計		373,000		373,000	0.61

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	12,510	12,903
コールローン及び買入手形	22,249	63,145
商品有価証券	198	217
金銭の信託	800	800
有価証券	<sup>2</sup> 268,509	<sup>2</sup> 227,347
貸出金	<sup>1</sup> 708,650	<sup>1</sup> 709,101
外国為替	852	540
リース債権及びリース投資資産	9,088	8,910
その他資産	6,852	6,931
有形固定資産	9,301	9,267
無形固定資産	321	319
繰延税金資産	6,825	7,229
支払承諾見返	4,065	4,016
貸倒引当金	9,202	9,183
資産の部合計	1,041,025	1,041,549
<b>負債の部</b>		
預金	911,535	930,628
譲渡性預金	4,188	-
コールマネー及び売渡手形	25,200	5,121
借入金	22,401	27,017
外国為替	0	1
その他負債	4,543	6,168
役員賞与引当金	26	6
退職給付引当金	3,107	3,095
睡眠預金払戻損失引当金	66	52
偶発損失引当金	78	86
再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,269
支払承諾	4,065	4,016
負債の部合計	976,481	977,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	49,496	49,755
自己株式	266	269
株主資本合計	62,663	62,920
その他有価証券評価差額金	2,435	3,071
土地再評価差額金	1,459	1,459
その他の包括利益累計額合計	976	1,612
少数株主持分	2,857	2,776
純資産の部合計	64,544	64,084
負債及び純資産の部合計	1,041,025	1,041,549

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
経常収益	8,481	7,156
資金運用収益	4,773	4,736
(うち貸出金利息)	3,158	3,097
(うち有価証券利息配当金)	1,601	1,625
役務取引等収益	473	478
その他業務収益	2,856	1,802
その他経常収益	377	139
経常費用	5,920	6,466
資金調達費用	572	426
(うち預金利息)	492	340
役務取引等費用	217	221
その他業務費用	1,493	1,270
営業経費	3,037	2,981
その他経常費用	2 599	2 1,566
経常利益	2,561	689
特別利益	34	-
償却債権取立益	34	-
特別損失	154	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	-
税金等調整前四半期純利益	2,440	689
法人税、住民税及び事業税	834	151
法人税等調整額	43	69
法人税等合計	878	220
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562	468
少数株主利益又は少数株主損失( )	164	17
四半期純利益	1,398	485

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562	468
その他の包括利益	774	698
其他有価証券評価差額金	774	698
四半期包括利益	788	229
親会社株主に係る四半期包括利益	566	150
少数株主に係る四半期包括利益	222	79

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,442百万円 延滞債権額 15,827百万円 3ヵ月以上延滞債権額 58百万円 貸出条件緩和債権額 1,596百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,713百万円 延滞債権額 15,647百万円 3ヵ月以上延滞債権額 85百万円 貸出条件緩和債権額 1,605百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,071百万円であります。	2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,803百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額551百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益19百万円及び償却債権取立益78百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、株式等売却損1,467百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 152百万円	減価償却費 174百万円



## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,649	1,702	8,351	130	8,481		8,481
セグメント間の内部経常収益	77	65	142	11	153	153	
計	6,727	1,767	8,494	141	8,635	153	8,481
セグメント利益	2,332	186	2,518	51	2,570	8	2,561

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,938	1,100	7,039	117	7,156		7,156
セグメント間の内部経常収益	60	87	148	11	160	160	
計	5,999	1,188	7,187	128	7,316	160	7,156
セグメント利益又は損失( )	687	62	750	52	697	7	689

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	34,092	31,861	2,231
債券	109,859	110,800	940
国債	54,841	54,958	117
地方債	24,072	24,378	306
社債	30,945	31,463	517
その他	78,906	76,507	2,398
合計	222,859	219,169	3,689

当第1四半期連結会計期間

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

## 1. その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	32,250	27,943	4,306
債券	70,939	72,508	1,568
国債	24,525	25,081	555
地方債	15,708	16,135	427
社債	30,705	31,290	585
その他	78,677	76,554	2,122
合計	181,866	177,006	4,860

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は77百万円(うち、株式77百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	23.13	8.03
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,398	485
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,398	485
普通株式の期中平均株式数	千株	60,452	60,433

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。